

資金計算書における資金概念の特質と問題点(上)

Major Characteristics and Problems of Concepts of Funds in Funds Statements (I)

澤 村 隆 秀

Takahide SAWAMURA

目次

はじめに

- I. 資金概念の生成とその変遷
- II. SFAS95にみる現金資金
(以上, 本号)
- III. 利用者ニーズと資金概念
- IV. キャッシュフロー会計の台頭
- V. 要約と結論

はじめに

アメリカにおいて、資金計算書が作成されるようになったのは1800年代後半である。この時代の資金計算書と財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board ; FASB) が1987年に発表した財務会計基準書第95号 (Statement of Financial Accounting Standards No.95 ; SFAS95)¹⁾に規定される「キャッシュフロー計算書 (Statement of Cash Flows)」は、ともに、形式的には資金の源泉と用途を示す計算書である。しかしながら、初期の頃にみられた資金計算書と、現在、作成されているキャッシュフロー計算書とでは、いろいろな点で相違がみられる。これは、100年以上に及ぶ年月の間に、それぞれの時代で資金計算書の改善が考えられたためである。これらの改善点のうち、資金計算書がどのような資金概念を用いて作成されてきたかは、重要なテーマの1つである。また、資金計算書と資金概念との関係は、これまで十分に明らかにされていない。さらに、近年、議論されているキャッシュフロー会計 (Cash Flow Accounting; CFA) との関係も明確でない。

そこで本稿では、資金計算書における資金概念に注目し、(1)従来作成されてきた資金計算書において設定された資金概念の歴史的変遷、(2)SFAS95の現金資金の内

(1)FASB, Statement of Financial Accounting Standards No.95, "Statement of Cash Flows", 1987.

容、(3)利用者ニーズと資金概念との関係および(4)近年展開されているCFAにみる資金について検討し、その特質と問題点を明らかにしてみる。これらのことから、現在定着し、普及しつつある現金資金の内容とその限界が明らかにされると考えられる。

I. 資金概念の生成とその変遷

アメリカにおける資金計算書の起源が、コール (W. M. Cole) の示した Where got where gone Statement であることは衆知のところである²⁾。また、これは、いくつかの鉄道会社とその数年前から作成するようになったものである。コールは、この計算書について次のように述べている³⁾。

「われわれが作成したこのような計算表は、実務では、5年前頃から公表される報告書においてみられるようになった。それ以来、各年、少なくとも1社以上の鉄道会社が、通常、『当該年度の調達運用取引を示す一覧表 (Summary of Financial Transaction for the Year)』という名称を用いて明細表にこの種の計算表を加えるようになった。」

この Where got where gone Statement が、資金概念を意図的に設定して作成されたものとは思われない。しかしながら、この計算書が2期間の貸借対照表の増減額を基礎にして作成されているため、資金概念は貸借対照表項目のすべてであるとみることできる⁴⁾。ところが、1800年代後半頃から、いくつかの鉄道会社がこのような資金の源泉と使途あるいは収入と支出を示す計算書を作成しており、その種類も多い。たとえば、ノーザン セントラル 鉄道 会社 (Northern Central Railway Company) の1863年度第9回年次報告書⁵⁾にみられた「ノーザン セントラル 鉄道 会社の収入および支出～1863年12月31日に終わる年度 (Receipts and Expenditures of the Northern Central Railway Company, for the Year ending December 31, 1863.)」では、期首現金残高ではじめ期末現金残高が最終的に示されているので、資金概念

(2)この Where got where gone statement は、すでに染谷教授によって詳細な検討がなされている。

染谷恭次郎著、『増補資金会計論』，中央経済社，昭和55年，37-40頁。

(3)William Morse Cole, *Accounts—their construction and interpretation*, 1908, p.102.

(4)貸借対照表項目のすべてを基礎としているものに、たとえば、ミズーリ パシフィック 鉄道 会社 (Missouri Pacific Railway Co.) の1893年度第13回年次報告書にみられる「1893年度の源泉とその運用を示す計算書 (Statement showing Resource and their Application During the Year 1893)」がある。

Thirteenth Annual Report. Missouri Pacific Railway Co. for Year Ending December 31, 1893, R. P. Studley & Co., Printers, 1894, p.52.

(5)*Ninth Annual Report of the President and Directors of the Northern Central Railway Company, to the Stockholders, for the Year 1863*, Steam Press of James Lucas & Son, 1864.

は現金である。このほかに現金を基礎としているものに、アメリカン ベル テレフォン会社 (American Bell Telephone Co.) の1881年第1回年度次報告書⁶⁾だけにみられた「現金計算書 (Cash Statement)」がある。これらの計算書はいずれも現金を資金概念としているものの、名称や金額の表示様式が異なっている。貸借対照表や損益計算書を補完する情報開示のために、これらの計算書が作成されたことは明らかであるが、その作成方法や開示内容はまだ素朴な段階にとどまっていた。それゆえ、これらの計算書が貸借対照表項目のすべてあるいは現金を資金概念として積極的に意識して作成されたものでないとみるべきであろう。

これに対して、U.S. スチール社およびその従属会社 (United States Steel Corporation and Subsidiary Companies) の1902年度第1回年次報告書⁷⁾にみられた「全財産の調達運用を示す一覧表 (Summary of financial operations of all properties)」は、明確に資金概念を設定して作成されていた。ここで用いられていた資金概念は、流動資産である。また、1903年度第2回年次報告書⁸⁾では、運転資本が用いられている。後者の計算書の様式は、1920年3月にジャーナル オブ アカウンタンシィ誌上でCPA試験の解答としてはじめて登場したフィネー (H. A. Finney) の資金運用表 (Statement of Application of Funds) と酷似していた⁹⁾。

初期の資金計算書では、貸借対照表項目のすべてを基礎としているものと、現金、流動資産および運転資本を基礎としているものとが混在していた。これらの計算書は、比較貸借対照表を母体とするものと、資金概念を基礎におくものとに分類できる。これらの計算書のうち、U.S. スチール社の年次報告書でみられた計算書は他のものと比べて極めて進歩したもので、注目すべきである。これらの実務で登場

(6) *Report of the Directors of the American Bell Telephone Co. to the Stockholders*, March, 29, 1881, Alfred Mudge & Son, Printers, 1881, p.10.

(7) *First Annual Report of the United States Steel Corporation for the Fiscal Year Ended December 31, 1902*, p.26.

(8) *Second Annual Report of the United States Steel Corporation for the Fiscal Year Ended December 31, 1903*, p.26.

(9) 1920年3月のStudents' Department欄の編者はウォルトン (Seymour Walton) であり、このときフィネーは編集協力者であった。しかし、その後、フィネーが編者となり、すべての資金運用表を示している。このため、ここではフィネーの資金運用表としてとりあつかうこととした。フィネーが単独ではじめて示したのは1921年7月であり、それ以降、頻繁に掲載している。たとえば、次のものがある。

Seymour Walton (Assisted by H. A. Finney), Students' Department, *Journal of Accountancy*, March, 1920, pp.228-231.

H. A. Finney, Students' Department, *Journal of Accountancy*, July, 1921, pp.64-67.

Ibid., August, 1922, pp.142-145.

Ibid., January, 1923, pp.53-55.

Ibid., December, 1923, pp.460-472.

した資金計算書から、現金、運転資本、総財務資源などの資金概念が展開されるようになったと思われる。

このような背景のもとで、会計原則審議会 (Accounting Principles Board; APB) が 1963年に会計原則審議会意見書第3号 (Accounting Principles Board Opinion No.3; APBO3) 「資金の源泉と使途に関する計算書 (The Statement of Source and Application of Funds)」¹⁰⁾を公表するまでは、資金計算書に関する研究とその作成実務の定着化が進んでいた¹¹⁾。この間、最も多くの人びとに受け入れられた資金概念は、運転資本であった。この点について、ヒース (Loyd C. Heath) は、次のように述べている¹²⁾。

「1920年代の公認会計士試験の問題にしばしば出題され、ジャーナル オブ アカウンタンシィでこの問題がフィニィーにより詳細に論じられた結果、驚くにはあたらないが、やがて資金計算書の問題が会計学の教科書で広く論じられるようになり、また教科書の著者たちは、運転資本という資金概念を『正当な』概念として用いるようになった。ほとんど例外なく、このような態度は1950年代まで変わっていない。」

1961年には、アメリカ会計協会 (National Association of Accountants; NAA) が『経営管理のためのキャッシュフロー分析 (Cash Flow Analysis for Managerial Control)』を、1962年には、アメリカ公認会計士協会 (American Institute of Certified Public Accountants; AICPA) がメイスン (Perry Mason) 著による『キャッシュフロー分析と資金計算書 ("Cash Flow" Analysis and The Funds Statement)』を、またアントン (Hector R. Anton) が『資金計算の理論 (Accounting for the Flow of Funds)』をそれぞれ公刊している。これらが、APBO3の公表に影響を及ぼしていることは明らかである。そこで、これら3部作でとりあげられている資金概念を示してみる。

NAA は、企業外部の利害関係者に公表する資金計算書と企業内部の経営者のために作成される資金計算書の両者について、つねに現金と運転資本をとりあげ、それぞれの資本概念を設定した場合にどのような情報が提供されるかを検討している

(10) APB, Accounting Principles Board Opinion No.3, "The Statement of Source and Application of Funds", 1963.

(11) 1960年代までの多くの研究者たちの議論は、ローゼン (L. S. Rosen) とデコスター (Don T. Decoster) の論文において詳細に指摘されている。

L. S. Rosen and Don T. Decoster, "Funds" Statements: A Historical Perspective, *Accounting Review*, January, 1969, pp.124-136.

(12) Loyd C. Heath, *Financial Reporting and the Evaluation of Solvency*, Accounting Research Monograph 3, AICPA, 1978, pp.89-90.

鎌田信夫, 藤田幸男訳, 『財務報告と支払能力の評価』, 国元書房, 昭和57年, 112頁。

13)。メイスンは、(1)文字どおりの現金、(2)現金と市場性のある有価証券、(3)正味貨幣資産、(4)運転資本および(5)財務上のすべての資産を定義し、それぞれの資金概念を設定した場合の資金計算書を示している¹⁴⁾。また、アントンは、(1)現金資金、(2)総資産としての資金、(3)運転資本としての資金、(4)流動資産としての資金、(5)貨幣性資産としての資金および(6)正味貨幣性資産としての資金を定義し、それぞれ検討を加えている¹⁵⁾。

これらの研究成果の影響をうけながら、APB が、従来、企業が任意に作成し、公表していた資金計算書に関して、公式の意見表明をしたのは1963年である。この APBO3で採用された資金概念は、運転資本よりも広い総財務資源である¹⁶⁾。

APB は、APBO3にみられたいくつかの問題点を考慮し、これにとって代わる APBO19「財政状態変動の報告 (Reporting Changes in Financial Position)」¹⁷⁾を1971年に公表した。この APBO19において、資金計算書の名称を「財政状態変動表 (Statement of Changes in Financial Position; SCFP)」とし、基本財務諸表の1つとして位置づけ、その作成を義務づけたことは、全世界に影響を及ぼしたと考えられる¹⁸⁾。資金概念に関して、APBO19は、基礎的な概念として財政状態のすべての変動を含む広範な概念を指摘しながら¹⁹⁾、具体的な作成方法では各節で現金あるいは運転資本を用いて説明していることから、両者の選択適用と考えられる。

以上のことから、資金計算書生成の時代に用いられた資金概念が多くの研究者たちによって、より明確に定義され、議論されるようになり、その種類も増加してきたことは明らかである²⁰⁾。表1に示すように、多種の資金概念のうち、運転資本は

(13)National Association of Accountants, *Cash Flow Analysis for Managerial Control*, N.A.A., 1961, pp.4-5., 58-59.

染谷恭次郎監訳、中原章吉、野口和夫、岡下敏訳、『経営管理のためのキャッシュ・フローの分析』、日本生産本部、昭和41年、8-9頁、71-73頁。

(14)American Institute of Certified Public Accountants, "*Cash Flow*" *Analysis and the Funds Statement by Perry Mason, Ph.D., CPA*, AICPA, 1961, pp.51-56.

染谷恭次郎監訳、武田安弘、高橋久夫共訳、『キャッシュフロー分析と資金計算書』、中央経済社、昭和38年、88-94頁。

(15)Heter R. Anton, *Accounting for the Flow of Funds*, Houghton Mifflin Company, 1962, pp.31-36.

森藤一男、鎌田信夫訳、『資金計算の理論』、ダイヤモンド社、昭和39年、49-57頁。

(16)APB, Accounting Principles Board Opinion No.3, *op. cit.*, par.9.

(17)APB, Accounting Principles Board Opinion No.19., "*Reporting Changes in Financial Position*", 1971.

(18)昭和59-61年日本会計研究学会スタディ・グループ(鎌田信夫主査)稿、財政状態変動表の国際比較表、「財政状態変動表の研究」、昭和61年、57-60頁。

(19)APB, Accounting Principles Board Opinion No.19, *op. cit.*, par.8.

(20)資金概念をとりあげた研究には、たとえば、次のものがある。

佐藤倫正著、『資金計算書研究』、岡山大学経済学研究叢書第10冊、岡山大学経済学部、75-124頁。

すでに述べたように多く支持されつづけている。1963年以降、資金計算書作成の制度化が急速に進められ、それに伴って資金概念も限定されるようになった。APBO19の公表により、企業が実際に作成する財政状態変動表は、現金あるいは運転資本のいずれかを用いたものに集約されきた²¹⁾。この変遷でとくに注目すべきことは、現金も資金概念として多く支持されつづけてきている点である。

表1 資金概念の変遷

著者、意見書など (年代)	支持される(とりあげられている)資金概念						
	現金	現金および 市場性のある 有価証券	貨幣性 資産	正味貨幣 性資産	流動 資産	運転 資本	総財務 資源
コール、フィナーなど生成時 (1800年代後半～1910年代)	○				○	○	
N A A (1961年)	○					○	
A I C P A (メイスン) (1962年)	○	○		○		○	
アントン (1962年)	○		○	○	○	○	
A P B O 3 (1963年)							○
A P B O 19 (1971年)	○					○	△

II. SFAS95にみる現金資金

資金計算書は、種々の資金概念にもとづいて作成されるようになった。それと同時に、多くの研究者たちも資金概念について論じるようになったことは、既に述べたとおりである。しかしながら、APBが1963年にAPBO3を公表し、総財務資源を資金概念として示した。つづいて、1971年にAPBO19を公表し、運転資本あるいは現金の選択適用を認めた。このように、APBの見解は、広義の資金概念から狭義の概念へと変更されている。その後、このAPBO19は更に検討され、問題点が指摘されるようになった。それらの問題点の1つは、どの資金概念を用いて財政状態変動表を作

(21)1977年には、国際会計基準委員会 (International Accounting Standards Committee; IASC) が国際会計基準第7号 (International Accounting Standards No.7; IAS7) 「財政状態変動表 (Statement of Changes in Financial Position)」を公表した。そこで採用された資金概念は、(1)現金、(2)現金および現金等価物および(3)運転資本である。また、この第7号にとって代わるものとして公開草案第36号「キャッシュフロー計算書 (Cash Flow Statements)」が1991年7月に公表された。そこで採用された資金概念は、現金および現金等価物である。

IASC, International Accounting Standards No.7, "Statement of Changes in Financial Position, 1977, par.4.

成すべきかであった。

APB は1973年に解散したが、これに代わって FASB が1972年に設置された。FASB は APBO19をみなおし、1980年に討議資料 (Discussion Memorandum; DM) 『資金フロー、流動性および財務弾力性の報告 (Reporting Funds Flows, Liquidity, and Financial Flexibility)』を発表した。そこで、資金概念については、「どの資金概念が資金フロー計算書の中核として用いられるべきか」と「すべての企業が自社の資金計算書を同一の資金概念に基礎づけるべきか、各企業が最も適切と考える概念を選択することを認めるべきか」という観点から検討を加えている²²⁾。

また、FASB は1981年に『企業の利益、キャッシュフローおよび財政状態の報告 (Reporting Income, Cash Flows, and Financial Position of Business Enterprises)』、1983年には『企業財務諸表の認識と測定 (Recognition and Measurement in Financial Statement of Business Enterprises)』という公開草案 (Exposure Draft; ED) を公表した。これら2つの ED は、1984年に財務会計概念報告書第5号 (Statement of Financial Accounting Concepts No.5; SFAC5) 『企業財務諸表の認識と測定 (Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises)』として発表された²³⁾。また、同年には財務担当役員協会 (Financial Executives Research Foundation) がシード (Allen H. Seed, III) 著の『資金計算書～構造と利用 (The Funds Statement: Structure and Use)』を公刊している²⁴⁾。

このような背景のもとで、FASB は1986年に ED 『キャッシュフロー計算書 (Statement of Cash Flows)』を公表し、検討を重ね、翌1987年11月には SFAS95として発表している。このなかで、キャッシュフローという用語を明確に使用し、資金計算書の名称も従来までの「財政状態変動表」から「キャッシュフロー計算書」へと変更している。この SFAS95は APBO19にとって代わるものであり、ここでとりあげられている資金は運転資本ではなく現金および現金等価物である。この点について、次のように述べられている²⁵⁾。

「キャッシュフロー計算書は、当該期間の現金および現金等価物の増減を明らかにすべきである。本基準書は、資金のように曖昧な用語よりむしろ現金あるいは現金および現金等価物のように記述的な用語を使用すべきである。キャッシュフロー計算書で示された金額は期首と期末の現金および現金等価物の合計金額は、

⁽²²⁾FASB, *Reporting Funds Flows, Liquidity, and Financial Flexibility* (FASB Discussion Memorandum), FASB, December, 1980, pp.33-39.

⁽²³⁾FASB, *Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises*, Statement of Financial Accounting Concepts No.5, FASB, December, 1984.

⁽²⁴⁾Financial Executives Research Foundation, *The Funds Statement: Structure and Use* by Allen H. Seed. III・Arthur D. Little, Inc., Financial Executives Research Foundation, 1984.

⁽²⁵⁾FASB, Statement of Financial Accounting Standards No.95, *op. cit.*, par.7.

それらの期日の貸借対照表で示された同様の名称を付せられた行の項目あるいは小計と同じ金額となるべきである。」

資金概念が現金および現金等価物と規定されたことによって、資金概念の統一化ははかられた。このため、キャッシュフロー計算書の比較可能性が高まった。しかしながら、ここで注意しなければならないのは、現金等価物の内容である。SFAS95によれば、現金等価物とは、回転が早く、金額が大きく、かつ満期日が近い投資とし、(a) (現金等価物以外の) 投資、(b)貸付け金および(c)資産あるいは負債の原始満期日が3ヶ月あるいはそれ以下である債権に伴う現金収入および支出を挙げている²⁶⁾。このように、FASBは満期日を具体的に最大3ヵ月としたが、更新などのように一律に定義が困難な場合があるため、どの項目を現金等価物とするかについては各企業の方針を開示すべきであるとした²⁷⁾。

また、ブロック (Horace R. Brock) らは、APBO19で認めていた運転資本の問題点を指摘し、SFAS95の現金および現金等価物について次のように述べている²⁸⁾。

「基準書第95号において、FASBは『資金』という用語がキャッシュフロー計算書で用いられるべきでないと述べることによって、この混乱と不確実さを排除するよう試みた。これに代わって、『現金』という用語が用いられるべきである。キャッシュフロー計算書で用いられる場合、『現金』という用語は、また、『現金等価物』という用語を含む。

現金および現金等価物は、通貨、銀行勘定および明確な現金額に容易に換金可能な、短期の、極めて流動性の高い投資からなる。一般的に、もし短期投資が現金等価物として容認されるならば、この投資は会社が取得した日から3ヵ月以内に満期にならなければならない。」

SFAS95は現金および現金等価物を資金概念として明確に規定することによって、それ以前にみられた混乱の回避を試みた。しかしながら、FASBは現金等価物に関して弾力的な定義をしたため、各企業に判断を委ねる項目も認めた²⁹⁾。いずれにしても、APBO19からSFAS95に変更されてから、キャッシュフロー計算書で用いられる資金概念は現金および現金等価物に統一されるようになった。APBO19では運転資本を認めていたのに対して、SFAS95は現金および現金等価物に限定している。このように、資金概念は資金計算書の成立時以来、広義から次第に狭義の概念へと限定さ

²⁶⁾Ibid., par.12-13.

²⁷⁾Ibid., par.52-53, .55-56.

²⁸⁾Horace R. Brock, Charles E Palmer, Jhon Ellis Price, *Accounting: Principles and Applications College Course Sixth Edition*, McGraw-Hill Publishing Company, 1990, p.816.

²⁹⁾この点については既に詳細な検討を行っているので、下記の文献を参照されたい。

鎌田信夫・澤村隆秀稿、「FAS95によるキャッシュフロー計算書の特質」、『南山経営研究』(南山大学), 第5巻第2・3合併号(平成3年2月), 135-137頁。

れる傾向がみられる。とくに、この傾向は APBO3から APBO19を経て SFAS95に至る間、顕著にあらわれているのである。

(未完)